

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年 1月24日

【中間会計期間】 第11期中(自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園 3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園 3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成15年 5月1日 至 平成15年 10月31日	自 平成16年 5月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成15年 5月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日
売上高 (千円)		1,024,596	1,209,289	1,800,203	2,262,636
経常利益 (千円)		104,286	103,002	148,569	294,055
中間(当期)純利益 (千円)		57,020	56,852	57,936	167,123
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		255,050	476,050	243,050	476,050
発行済株式総数 (株)		3,110	42,520	3,030	10,630
純資産額 (千円)		633,014	1,379,660	552,623	1,341,492
総資産額 (千円)		1,285,051	1,953,652	1,128,275	2,062,178
1株当たり純資産額 (円)		203,541.77	32,447.32	182,383.91	126,198.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		18,641.93	1,337.07	19,120.90	17,945.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			1,305.42		17,452.21
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					2,200
自己資本比率 (%)		49.3	70.6	49.0	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		118,623	10,230	157,392	356,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		185,646	386,968	323,008	249,657
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		44,214	56,515	202,527	555,647
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		282,295	514,061	305,208	967,542
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)		145 〔48〕	166 〔84〕	134 〔21〕	155 〔62〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4 第10期中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、第9期中間会計期間の記載はしてありません。

5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第9期及び第10期中間会計期間は新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場・非登録のため、記載しておりません。

6 当社は平成17年4月14日をもって東京証券取引所マザーズへ上場したため、第9期及び第10期中間会計期間は、当社株式は非上場・非登録であります。

7 当社は平成16年12月17日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行いました。

8 当社は平成17年10月20日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行いました。

9 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成17年10月31日現在

従業員数(名)	166 〔84〕
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の間mediate期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安要因があるものの、企業収益の改善や、個人消費の持ち直しを背景として、景気は穏やかな回復基調のうちに推移いたしました。

当社を取り巻く環境といたしましては、一般コンシューマ市場におきましては、デジタルカメラの普及が進んでおり、ブロードバンド環境の一般化とともに、デジタルならではの写真の楽しみ方に幅が広がっております。当社が属しております写真業界や葬儀業界におきましては、厳しい経済状況の下、競争が激化しており、デジタル化など環境変化への的確な順応が重要な要素となっております。

このような状況の中、当社はフューネラル（葬祭）市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と、デジタル写真とオンディマンド印刷の融合を目指し、コンシューマからプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作製、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を中心として、一つ一つカスタマイズされたモノ創りにこだわって展開してまいりました。

全社的には、プライバシーマークの取得など情報管理体制の強化や人事制度の見直しを図り、一層の企業体質の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,209,289千円（前年同期比118.0%）となり、費用面につきましては、生産効率化を進展させる一方で、東京支社移転・ショールーム併設や新工場の設立、生産設備の導入などによる減価償却費・支払家賃・備品費ならびに移転費用の増加、パーソナルパブリッシングサービス事業における営業人員の増強による人件費の増加、海外向けを中心とした販売・広告費の増加、上場に伴う株式事務等支払手数料の増加が生じた結果、経常利益は103,002千円（前年同期比98.8%）、中間純利益は56,852千円（前年同期比99.7%）となりました。

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

メモリアルデザインサービス事業

当事業を取り巻く環境は、高齢者社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大が見込めるものの、厳しい経済状況の影響を受け、会葬者の減少による葬儀施行価格の下落傾向が継続化し、決して楽観を許さない状況となっております。

こうした状況の中で、当社の画像処理の高い技術力や充実した自社サポート体制を強調した顧客開拓を進めた結果、首都圏市場を中心に新規顧客を獲得することができました。一方、遺影用額の販売につきましては、品質上の問題が生じたため予定通りの売上計上には至りませんでした。また、生産面におきましては、生産工程を細分化し、高度な技術を要する業務については正社員を中心にさらなる専門性の向上に注力して、品質の向上を目指すとともに、定型的な業務について非正社員を活用することで利益率の向上に努めました。開発面におきましては、新たな映像コンテンツや葬儀演出ツールの開発を進めるとともに、近年広まりつつある花祭壇にマッチした葬儀演出ツールとして、LEDを用いた幻想的なパネルの販売を開始いたしました。その結果、従来、専用端末機器を顧客に貸与し、毎月会費として一定額を徴収しておりましたが、専用端末機器の低価格化を背景に、顧客への販売を主力としたために、会費収入が減少したものの、主力の写真加工収入や、ハード機器・葬儀用パネルの売上が増加し、売上高は710,523千円（前年同期比105.5%）となりました。

パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業を取り巻く環境は、デジタル一眼レフカメラの出荷が好調であり、写真愛好家人口が増加していること

が予想されます。プロフェッショナル写真市場におきましても、デジタル一眼レフカメラの製品ラインナップの充実により、画像加工が容易で、コスト削減効果もあるデジタルカメラが確実に浸透しており、銀塩写真からデジタル写真へ移行がさらに進んでおります。

こうした状況の中で、営業面におきましては、婚礼市場を中心としたB to B市場の深耕、アメリカを中心とした海外市場の開拓、自社サイトの充実や提携によるB to C市場の拡大、写真愛好家向けの写真集作製サービスのマーケティングを重点的に取り組んでまいりました。引き続きデジタルに関心の高いプロフェッショナル写真家向けのデジタルフォトセミナーを開催し、デジタルの魅力を伝え、顧客の囲い込みに努めてまいりました。本年5月には、東京支社を移転しショールームを併設することで、商品の紹介や発注に関するアドバイス、勉強会の開催など顧客開拓の拠点としての機能を強化いたしました。生産面におきましては、新工場設立、新機器導入により生産能力を拡大させ、それに応じた人材の確保・育成を行ってまいりました。また、写真館向けの新製品や新たなサイズ・ページ数による製品ラインナップの充実を図りました。開発面におきましては、海外受注システムを開発するとともに、より利便性の高い発注システムの開発に着手しております。その結果、プロフェッショナル写真市場向けのプロフォトブックと、一般コンシューマ市場向けのマイブックデラックスの売上が堅調に推移し、売上高は498,766千円（前年同期比142.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期において利益が増加したことにより法人税等の支払額が増加したことや、新社屋の建設や生産設備購入を主とした設備投資を行ったため、前期末に比べ453,480千円減少し、514,061千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は、10,230千円（前年同期は118,623千円の獲得）となりました。これは主に、税引前中間純利益を102,558千円計上したものの、法人税等の支払が129,136千円生じたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、386,968千円（前年同期比208.4%）となりました。これは主に、新社屋の建設や生産設備購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、56,515千円（前年同期は44,214千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第10期中 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		第11期中 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	186,512		251,645	134.9
合計	186,512		251,645	134.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第10期中より中間財務諸表を作成しているため、第10期中の前年同期比は記載を省略しております。

4 メモリアルデザインサービス事業は、主に役務提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第10期中 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		第11期中 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	136,278		148,319	108.8
パーソナルパブリッシングサービス事業			717	
合計	136,278		149,036	109.4

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第10期中より中間財務諸表を作成しているため、第10期中の前年同期比は記載を省略しております。

(3) 受注状況

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第10期中 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		第11期中 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	673,815		710,523	105.5
パーソナルパブリッシングサービス事業	350,780		498,766	142.2
合計	1,024,596		1,209,289	118.0

(注) 1 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当する相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第10期中より中間財務諸表を作成しているため、第10期中の前年同期比は記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等が行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、デジタル技術を応用したネットワーク型情報社会が形成されていく中、強みである画像処理技術及び写真印刷技術を生かした新製品の開発及び新市場の開拓に積極的に取り組んでおります。ネットワーク型情報社会では、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク技術、画像処理技術、組版技術、写真印刷技術、製本技術など専門分野が細分化しており、当社は画像処理技術、写真印刷技術およびネットワーク技術の研究をメインとし、各専門分野のエキスパートとの情報交換、技術協力により、新たなサービスの企画開発を行なっております。

研究開発体制としましては、企画開発室が中心となり、各事業部門と密接に連携することにより、効率的な研究開発活動を行なっております。

当中間会計期間の研究開発費の総額は13,443千円となっておりますが、通常業務に併行して実施されている研究開発活動に関する費用は、上記金額に含まれておりません。また、当社は、各事業共有の研究開発も行っているため、研究開発費は、事業別に区分しておりません。

事業別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

メモリアルデザインサービス事業では、画像処理技術をベースにお客様の多様なニーズに応える高付加価値サービスの開発、商品化に取り組んでおります。当中間会計期間は、花祭壇にマッチしたLEDを用いた葬儀演出用のパネルやディスプレイツールを開発いたしました。

パーソナルパブリッシング事業では、写真印刷技術を活かした新しいサービスや、ネットワーク技術を活かした各種ツールやシステムの開発に取り組んでおります。当中間会計期間は、海外受発注システムの開発や、新製品に対応した発注用ツールの開発を行い、また、より利便性の高いソフトウェアやより簡便な発注用ソフトウェアの開発に着手しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画しておりました設備計画に重要な変更はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社 (広島市安佐南区)	全社共通	建物	193,013	平成17年8月	
	パーソナルパブリッシングサービス事業	生産設備	175,633	平成17年10月	生産能力 130%増

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	168,000
計	168,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年1月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,520	42,520	東京証券取引所 マザーズ	(注)
計	42,520	42,520		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は、次のとおりであります。

第2回無担保新株引受権付社債 (平成12年9月28日発行)	中間会計期間末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株引受権の残高(千円)	28,500	28,500
新株引受権の行使により発行する株式の発行価格 (円)	25,000	25,000
資本組入額(円)	12,500	12,500

(注) 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月20日	31,890	42,520		476,050		592,050

(注)平成17年10月20日に、平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年10月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福田 幸雄	広島県広島市西区己斐上5丁目52番12号	13,880	32.64
アスカネット従業員持株会	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号	2,582	6.07
ゲインウエル セキュリティーズ カンパニー リミテッド (常任代理人 新光証券株式会社)	ROOM 1911-13 TWO PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY, HONG KONG (東京都中央区八重洲2丁目4-1)	1,190	2.79
下之園 憲二	千葉県船橋市馬込町993-13	1,098	2.58
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カスタマイ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	985	2.31
ビーエヌビー パリバ セキュ リティーズ サービス ロンドン / ジャスデック / ユーケー レジデント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE MW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	800	1.88
木原 伸二	広島県広島市南区霞2丁目8-40	780	1.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	672	1.58
広島県/ジャフコ公的投資事業 組合	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号株 式会社ジャフコ内	660	1.55
功野 顕也	広島県広島市中区上幟町6-10	624	1.46
計		23,271	54.73

(注)前事業年度末で主要株主であったアスカネット従業員持株会は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,520	42,520	
端株			
発行済株式総数	42,520		
総株主の議決権		42,520	

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,670,000	1,390,000	1,270,000	1,160,000 290,000	286,000	237,000
最低(円)	1,080,000	1,050,000	1,140,000	962,000 252,000	207,000	172,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年3月11日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		287,150		518,917		972,396	
2 売掛金		272,447		315,306		325,014	
3 たな卸資産		56,523		59,597		50,921	
4 その他	3	37,275		45,869		47,169	
貸倒引当金		2,120		2,340		2,488	
流動資産合計		651,275	50.7	937,350	48.0	1,393,013	67.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	141,443		325,690		137,544	
(2) 機械装置				214,800			
(3) 土地	2	230,767		236,059		230,767	
(4) その他		97,115		63,965		136,153	
有形固定資産合計		469,325	36.5	840,515	43.0	504,465	24.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		58,671		44,122		53,466	
(2) その他		682		4,777		682	
無形固定資産合計		59,354	4.6	48,900	2.5	54,149	2.6
3 投資その他の資産							
(1) 保険積立金		41,688		44,741		43,196	
(2) その他		63,611		82,301		67,532	
貸倒引当金		203		157		180	
投資その他の資産 合計		105,096	8.2	126,885	6.5	110,549	5.4
固定資産合計		633,776	49.3	1,016,301	52.0	669,164	32.5
資産合計		1,285,051	100.0	1,953,652	100.0	2,062,178	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		42,638		47,982		55,119	
2		88,252		134,308		69,814	
3		46,850		49,570		133,000	
4	2,3	115,635		74,233		157,727	
		293,376	22.8	306,094	15.7	415,661	20.2
流動負債合計							
固定負債							
1	2	323,083		240,251		263,747	
2		35,577		10,179		41,277	
3				17,466			
		358,660	27.9	267,897	13.7	305,024	14.8
		652,036	50.7	573,991	29.4	720,685	35.0
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		255,050	19.9	476,050	24.4	476,050	23.1
資本剰余金							
1		215,050		592,050		592,050	
		215,050	16.7	592,050	30.3	592,050	28.7
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		1,693		1,693		1,693	
2		3,173		2,304		3,173	
3		155,776		300,215		265,879	
		160,642	12.5	304,212	15.5	270,745	13.1
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		2,272	0.2	7,347	0.4	2,646	0.1
資本合計							
		633,014	49.3	1,379,660	70.6	1,341,492	65.0
負債・資本合計							
		1,285,051	100.0	1,953,652	100.0	2,062,178	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,024,596	100.0	1,209,289	100.0	2,262,636	100.0
売上原価		488,937	47.7	567,579	46.9	1,027,258	45.4
売上総利益		535,658	52.3	641,710	53.1	1,235,377	54.6
販売費及び一般管理費		427,082	41.7	537,733	44.5	913,687	40.4
営業利益		108,575	10.6	103,977	8.6	321,690	14.2
営業外収益		1,304	0.1	2,556	0.2	2,789	0.1
営業外費用	1	5,592	0.5	3,530	0.3	30,424	1.3
経常利益		104,286	10.2	103,002	8.5	294,055	13.0
特別利益				207	0.0	6,313	0.3
特別損失		3,012	0.3	651	0.0	9,431	0.4
税引前中間(当期) 純利益		101,274	9.9	102,558	8.5	290,937	12.9
法人税、住民税 及び事業税	2	44,254		45,706		140,020	
法人税等調整額		44,254	4.3	45,706	3.8	16,205	5.5
中間(当期)純利益		57,020	5.6	56,852	4.7	167,123	7.4
前期繰越利益		98,756		243,362		98,756	
中間(当期)未処分 利益		155,776		300,215		265,879	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		101,274	102,558	290,937
減価償却費		34,562	43,308	68,822
貸倒引当金の減少額		655	170	311
賞与引当金の増減額(は減少)		37,600	47,000	9,400
退職給付引当金の増減額(は減少)		4,055	31,097	9,754
受取利息及び受取配当金		73	73	184
支払利息		2,841	1,926	5,341
為替差損益(は差益)		107	234	36
新株発行費				9,295
公開関連費用				13,283
固定資産売却益			36	
固定資産除却損		1,744	651	2,714
ゴルフ会員権売却損		1,267		1,267
売上債権の増減額(は増加)		18,994	9,728	71,474
たな卸資産の増加額		7,095	8,675	1,494
仕入債務の増減額(は減少)		1,144	7,137	11,335
未払金の増加額		54,302	75,627	
未払消費税等の増減額(は減少)		12,736	35,264	30,260
その他		545	16,624	17,533
小計		146,781	120,736	396,519
利息及び配当金の受取額		71	72	172
利息の支払額		2,824	1,903	5,228
法人税等の支払額		25,404	129,136	35,020
営業活動による キャッシュ・フロー		118,623	10,230	356,443
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		176,921	366,472	233,821
有形固定資産の売却による収入			66	
無形固定資産の取得による支出		13,100	8,102	21,165
長期貸付金の回収による収入		120	120	240
その他		4,255	12,579	5,089
投資活動による キャッシュ・フロー		185,646	386,968	249,657

		前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		12,500		12,500
長期借入れによる収入		70,000		70,000
長期借入金の返済による 支出		37,286	21,996	113,042
株式の発行による収入		24,000		612,704
配当金の支払額			22,750	
公開関連費用の支出			11,769	1,514
財務活動による キャッシュ・フロー		44,214	56,515	555,647
現金及び現金同等物に係る 換算差額		103	234	99
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		22,912	453,480	662,334
現金及び現金同等物の 期首残高		305,208	967,542	305,208
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	282,295	514,061	967,542

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>その他有価証券時価のあるもの 同左</p>	<p>その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 機械装置 2～10年 工具器具 3～8年 備品 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置」(前中間会計期間53,863千円)については、資産総額の100分の 5 超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間会計期間末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成17年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 108,364千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 139,970千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 114,578千円
2 担保に供している資産 建物 84,681千円 土地 75,992 計 160,674	2 担保に供している資産 建物 82,281千円 土地 75,992 計 158,274	2 担保に供している資産 建物 83,472千円 土地 75,992 計 159,464
上記に対応する債務 一年以内返済 予定の長期借入金 18,000千円 長期借入金 136,500 計 154,500	上記に対応する債務 一年以内返済 予定の長期借入金 18,000千円 長期借入金 118,500 計 136,500	上記に対応する債務 一年以内返済 予定の長期借入金 18,000千円 長期借入金 127,500 計 145,500
なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。	なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。	なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)
1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,841千円	1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,926千円	1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,341千円 新株発行費 9,295 公開関連費用 13,283
2 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	2 同左	
3 減価償却実施額 有形固定資産 21,994千円 無形固定資産 12,368	3 減価償却実施額 有形固定資産 29,741千円 無形固定資産 13,351	3 減価償却実施額 有形固定資産 42,784千円 無形固定資産 25,639

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 287,150千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 4,854 <hr/> 現金及び現金同等物 282,295	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 518,917千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 4,855 <hr/> 現金及び現金同等物 514,061	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 972,396千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 4,854 <hr/> 現金及び現金同等物 967,542

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">32,634</td> <td style="text-align: right;">5,438</td> <td style="text-align: right;">27,196</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">54,408</td> <td style="text-align: right;">32,071</td> <td style="text-align: right;">22,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,043</td> <td style="text-align: right;">37,509</td> <td style="text-align: right;">49,533</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	32,634	5,438	27,196	工具器具備品	54,408	32,071	22,337	合計	87,043	37,509	49,533	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">37,634</td> <td style="text-align: right;">12,448</td> <td style="text-align: right;">25,186</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,087</td> <td style="text-align: right;">22,954</td> <td style="text-align: right;">14,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,722</td> <td style="text-align: right;">35,402</td> <td style="text-align: right;">39,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	37,634	12,448	25,186	工具器具備品	37,087	22,954	14,133	合計	74,722	35,402	39,319	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">37,634</td> <td style="text-align: right;">8,943</td> <td style="text-align: right;">28,691</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,087</td> <td style="text-align: right;">19,163</td> <td style="text-align: right;">17,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,722</td> <td style="text-align: right;">28,106</td> <td style="text-align: right;">46,615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	37,634	8,943	28,691	工具器具備品	37,087	19,163	17,924	合計	74,722	28,106	46,615
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	32,634	5,438	27,196																																															
工具器具備品	54,408	32,071	22,337																																															
合計	87,043	37,509	49,533																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	37,634	12,448	25,186																																															
工具器具備品	37,087	22,954	14,133																																															
合計	74,722	35,402	39,319																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	37,634	8,943	28,691																																															
工具器具備品	37,087	19,163	17,924																																															
合計	74,722	28,106	46,615																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 14,187千円	未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内 22,405千円																																																
1年超 36,095	1年以内 14,098千円	1年超 25,009																																																
合計 50,283	1年超 26,045	合計 47,415																																																
	合計 40,144																																																	
3 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 10,369千円	支払リース料 7,736千円	支払リース料 18,787千円																																																
減価償却相当額 9,516	減価償却相当額 7,295	減価償却相当額 17,435																																																
支払利息相当額 600	支払利息相当額 465	支払利息相当額 1,011																																																
4 減価償却相当額の算定方法	4 減価償却相当額の算定方法	4 減価償却相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年10月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	9,426	12,375	2,948
その他	5,155	6,021	866
計	14,581	18,396	3,814

当中間会計期間末(平成17年10月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	9,426	18,875	9,448
その他	5,155	8,043	2,888
計	14,581	26,918	12,336

前事業年度末(平成17年4月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	9,426	12,575	3,148
その他	5,155	6,450	1,295
計	14,581	19,025	4,443

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1株当たり純資産額 203,541円77銭 1株当たり中間純利益 18,641円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,447円32銭 1株当たり中間純利益 1,337円07銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,305円42銭	1株当たり純資産額 126,198円71銭 1株当たり当期純利益 17,945円21銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17,452円21銭 平成16年12月17日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 第9期 1株当たり純資産額 60,794円63銭 1株当たり当期純利益 6,373円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録をしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	57,020	56,852	167,123
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	57,020	56,852	167,123
普通株式の期中平均株式数(株)	3,058	42,520	9,313
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株引受権		1,031	263
普通株式増加数(株)		1,031	263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株引受権 潜在株式の数 95株 これらの詳細については第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。		

(注) 2 株式分割について

当中間会計期間(自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)

当社は、平成16年12月17日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行い、平成17年10月20日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1株当たり純資産額 16,961円81銭	1株当たり純資産額 31,549円67銭
1株当たり中間純利益 1,553円49銭	1株当たり当期純利益 4,486円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,363円05銭

純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)								
<p>平成16年11月 8日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1 平成16年12月17日付をもって、平成16年11月25日現在の株主に対し、株式 1株を 3株に分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 6,220株</p> <p>3 配当起算日 平成16年11月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="89 819 483 1220"> <thead> <tr> <th data-bbox="89 819 284 880">当中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)</th> <th data-bbox="290 819 483 880">前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="89 889 284 931">1株当たり純資産額 67,847円25銭</td> <td data-bbox="290 889 483 931">1株当たり純資産額 60,794円63銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="89 936 284 978">1株当たり中間純利益 6,213円97銭</td> <td data-bbox="290 936 483 978">1株当たり当期純利益 6,373円63銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="89 983 284 1220">なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録をしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> <td data-bbox="290 983 483 1220">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録をしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	1株当たり純資産額 67,847円25銭	1株当たり純資産額 60,794円63銭	1株当たり中間純利益 6,213円97銭	1株当たり当期純利益 6,373円63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録をしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録をしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。		<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年 5月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
当中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)									
1株当たり純資産額 67,847円25銭	1株当たり純資産額 60,794円63銭									
1株当たり中間純利益 6,213円97銭	1株当たり当期純利益 6,373円63銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録をしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録をしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異
動)の規定に基づくもの | 平成17年5月20日
中国財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年5月1日
(第10期) 至 平成17年4月30日 | 平成17年7月28日
中国財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月8日

株式会社アスカネット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三宅秀夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 板谷宏之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月20日

株式会社アスカネット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 宅 秀 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 板 谷 宏 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第11期事業年度の中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。